

学 科 試 験

平成23年9月（2011年度9月）
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成23年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナーの顧客に対する行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、所得税の確定申告書を手書きで作成している顧客に対して、電子申告書作成の入力画面を見せ、インターネットによる電子申告を勧めた。
2. 生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客からのライフプランニングの相談に対し、ライフイベントに応じた一般的な生命保険の活用例を説明した。
3. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの将来の相続の相談に対し、民法で定められた遺留分について一般的な解説を行った。
4. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客と有償の投資顧問契約を結び、その契約に基づき、顧客に対して株式の推奨銘柄の情報を提供した。

問題 2

下記の資料（社会保障給付費の推移）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

<社会保障給付費の推移>

年度	社会保障給付費		国民所得		(1) / (2)
	(1)	対前年度 伸び率	(2)	対前年度 伸び率	
	億円	%	億円	%	%
1980 (昭和55)	247,736	12.7	2,038,787	11.9	12.15
1985 (60)	356,798	6.1	2,605,599	7.2	13.69
1990 (平成2)	472,203	5.2	3,468,929	8.1	13.61
1995 (7)	647,243	7.0	3,689,367	▲0.3	17.54
1996 (8)	675,402	4.4	3,801,609	3.0	17.77
1997 (9)	694,087	2.8	3,822,945	0.6	18.16
1998 (10)	721,333	3.9	3,689,757	▲3.5	19.55
1999 (11)	750,338	4.0	3,643,409	▲1.3	20.59
2000 (12)	781,191	4.1	3,718,039	2.0	21.01
2001 (13)	813,928	4.2	3,613,335	▲2.8	22.53
2002 (14)	835,584	2.7	3,557,610	▲1.5	23.49
2003 (15)	842,582	0.8	3,580,792	0.7	23.53
2004 (16)	858,660	1.9	3,638,976	1.6	23.60
2005 (17)	877,827	2.2	3,658,783	0.5	23.99
2006 (18)	891,098	1.5	3,752,258	2.6	23.75
2007 (19)	914,305	2.6	3,784,636	0.9	24.16
2008 (20)	940,848	2.9	3,515,221	▲7.1	26.76

出所：「平成20年度 社会保障給付費」平成22年11月 国立社会保障・人口問題研究所

1. 平成20年度の社会保障給付費は9兆4千848億円で、前年度に比べ増加している。
2. 平成20年度の社会保障給付費の国民所得に占める割合は26.76%で、前年度に比べ増加している。
3. 昭和55年度から平成20年度までの期間における、社会保障給付費の増加率と、国民所得の増加率を比較すると、社会保障給付費の増加率の方が高い。
4. 平成16年度から平成20年度までの各年度における、社会保障給付費の国民所得に占める割合は、すべての年度で前年度を上回っている。

問題 3

会員のAさんの平成23年中における収入等の金額は下記<資料>のとおりである。Aさんの平成23年中における可処分所得の金額として、最も適切なものはどれか。なお、可処分所得とは、「収入から所得税および住民税、社会保険料を控除した金額」とし、<資料>に記載のない事項については一切考慮しないものとする。

<資料>

[収入金額]	
給与収入	: 800万円
[税金等の支出金額]	
所得税・住民税	: 75万円
健康保険料	: 35万円
厚生年金保険料	: 65万円
雇用保険料	: 5万円
個人年金保険料	: 20万円
火災保険料・地震保険料	: 5万円

1. 595万円
2. 620万円
3. 625万円
4. 725万円

問題 4

健康保険の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民間企業に勤める会社員は、原則として、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）または組合管掌健康保険（組合健保）に加入することになる。
2. 全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）の一般保険料率は、都道府県ごとに定められている。
3. 組合管掌健康保険（組合健保）の保険料の負担割合について、健康保険組合は規約により被保険者の負担割合を2分の1超とすることができる。
4. 健康保険の被保険者資格を喪失した者は、所定の要件を満たせば、2年間は健康保険の任意継続被保険者になることができる。

問題 5

雇用保険の高年齢雇用継続給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 高年齢雇用継続基本給付金は、算定基礎期間に相当する期間が5年以上あることが、受給要件の一つである。
2. 高年齢雇用継続基本給付金の支給対象月は、原則として、被保険者の60歳到達月から65歳到達月までの期間内にある月である。
3. 高年齢再就職給付金は、離職してから再就職するまでの期間内に雇用保険の基本手当を受給していないことが、受給要件の一つである。
4. 高年齢再就職給付金の支給額の算定において、支給対象月に支払われた賃金の額に乗じる率は、最高で15%である。

問題 6

厚生年金保険の保険料に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 月々の保険料額は、被保険者の標準報酬月額を用いて算出されるが、その標準報酬月額の上限は、62万円である。
2. 賞与から徴収される保険料額は、被保険者の標準賞与額を用いて算出されるが、その標準賞与額の上限は、1回の支払いにつき100万円である。
3. 保険料率は段階的に引き上げられ、平成29年9月に18.3%に到達し、以後は同率で固定される。
4. 一定の育児休業中の被保険者に係る保険料は、所定の手続きにより、事業主負担分、被保険者負担分ともに免除される。

問題 7

Aさんによる老齢基礎年金の支給繰上げの請求または支給繰下げの申出に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、Aさんは、生年月日が昭和29年9月2日（57歳）で、老齢基礎年金の受給資格期間を満たしているものとする。

1. Aさんが60歳到達月に支給繰上げの請求をした場合、Aさんが受給する老齢基礎年金の額は30%減額される。
2. Aさんが支給繰上げの請求をした場合、請求後にその請求の取消しまたは受給開始年齢の変更をすることはできない。
3. Aさんが支給繰上げの請求をしていなかった場合、65歳到達月の翌月から支給繰下げの申出をすることができる。
4. Aさんが付加年金を受給できる場合、老齢基礎年金の支給繰下げの申出をすると、付加年金も繰り下げて支給される。

問題 8

厚生年金保険の老齢給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特別支給の老齢厚生年金が支給されるためには、厚生年金保険の被保険者期間が6ヵ月以上あることが必要である。
2. 生年月日に応じて定められた特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げは、男女とも同一である。
3. 加給年金額が加算されるためには、老齢厚生年金の受給権者本人の厚生年金保険の被保険者期間が10年以上あることが必要である。
4. 加給年金額は、所定の要件を満たせば、特別支給の老齢厚生年金の定額部分の支給開始年齢到達時または65歳以降の老齢厚生年金の受給権者がその権利を取得したときから加算される。

問題 9

確定拠出年金の運用と給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 年金資産の運用の指図は、加入者自らが運営管理機関に対して行う。
2. 株式、投資信託など元本が確保されていない金融商品は、運用商品として認められていない。
3. 老齢給付金を一時金として受給する場合は、その一時金は退職所得となる。
4. 障害給付金は、所得税が課されない。

問題 10

国民年金基金制度および小規模企業共済制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国民年金基金に加入する場合、1口目は終身年金としなければならないが、2口目以降は終身年金および確定年金から選択できる。
2. 国民年金基金の加入員が、60歳未満で国民年金の第2号被保険者になり国民年金基金を脱退したときは、脱退時に、それまでに払い込んだ国民年金基金の掛金相当額が還付される。
3. 小規模企業共済の加入者が支払った掛金は、その全額が所得税の社会保険料控除の対象となる。
4. 小規模企業共済の共済金の受取方法は、掛金納付月数にかかわらず、一括受取りに限られる。

問題 1 1

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 終身保険は、保障が一生継続する保険で、被保険者が死亡した場合に死亡保険金が支払われる。
2. 低解約返戻金型の終身保険の解約返戻金の金額は、解約時期にかかわらず、従来型の終身保険よりも低い。
3. 養老保険では、被保険者が保険期間中に死亡した場合に死亡保険金が支払われ、保険期間が満了するまで生存した場合に満期保険金が支払われる。
4. 定期保険では、被保険者が保険期間中に死亡した場合は死亡保険金が支払われるが、保険期間が満了するまで生存した場合は満期保険金は支払われない。

問題 1 2

定額個人年金保険および変額個人年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 定額個人年金保険では、年金受取開始日前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金の金額は、既払込保険料相当額が最低保証されている。
2. 年金総額または年金原資額が最低保証されている変額個人年金保険では、運用実績にかかわらず、年金総額または年金原資額が払込保険料総額（または基本保険金額）を下回ることはない。
3. 定額個人年金保険では、年金受取開始時までは、基本年金額が確定しない。
4. 変額個人年金保険では、年金受取開始後は、積立金が一般勘定に移管されるのが一般的であるが、特別勘定での運用を継続するものもある。

問題 1 3

収入（所得）保障保険において、平成23年4月1日以降に被保険者が死亡した場合に遺族が受け取る年金等の税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被保険者の死亡に伴い取得した年金受給権に係る相続税評価額は、解約返戻金相当額、一時金相当額および予定利率等をもとに算出した額のうち、いずれか多い金額である。
2. 取得した年金受給権の相続税評価額については、相続税に係る死亡保険金の非課税金額の適用を受けられる。
3. 毎年受け取る年金は、雑所得として所得税および住民税の課税対象となる。
4. 10年確定年金の受取期間中に、残りの期間の年金を一括して受け取った場合、雑所得として所得税および住民税の課税対象となる。

問題 14

自動車損害賠償責任保険（以下「自賠責保険」という）および任意加入の自動車保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自賠責保険の支払限度額は、被害者1名につき、死亡については3,000万円、傷害については120万円である。
2. 二輪自動車および原動機付自転車については、自賠責保険の加入は強制ではなく任意である。
3. 自動車保険の対人賠償保険では、運転免許の失効中に自動車を運転した者が、自動車事故により相手方に損害を負わせた場合でも、保険金が支払われる。
4. 人身傷害補償保険では、自動車事故により記名被保険者が死傷した場合、保険金額の範囲内で自己の過失分を含めて、保険金が支払われる。

問題 15

損害保険会社の傷害保険に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。ただし、特約は付していないものとする。

1. 普通傷害保険は、日常生活のさまざまな事故による傷害を補償するが、日本国外で起きた事故による傷害は補償の対象ではない。
2. 家族傷害保険は、日常生活のさまざまな事故による傷害を補償するが、日本国内における細菌性食物中毒による入院は補償の対象ではない。
3. 交通事故傷害保険は、電車、飛行機、自動車などさまざまな乗り物に搭乗中の事故による傷害を補償するが、エレベーターに搭乗中の事故による傷害は補償の対象ではない。
4. 海外旅行（傷害）保険は、日本を出国してから帰国するまでの事故による傷害は補償するが、旅行の行程中に国内で起きた事故による傷害は補償の対象ではない。

問題 16

地震保険料控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税における各年の地震保険料控除の控除限度額は、50,000円である。
2. 個人住民税における各年度の地震保険料控除の控除限度額は、25,000円である。
3. 店舗併用住宅を保険の目的とする地震保険契約に係る保険料は、その住居部分の床面積が店舗部分の床面積を超える場合に限り、地震保険料控除の対象となる。
4. 給与所得者は、確定申告だけでなく、年末調整によっても、地震保険料控除を受けることができる。

問題 17

法人が契約者（＝保険料負担者）である損害保険契約に基づき支払われた保険金に係る法人の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法人が所有する倉庫が焼失したことにより火災保険金を受け取り、同一の事業年度内に代替の倉庫を取得した場合、圧縮記帳が認められる。
2. 法人が所有する業務用自動車事故で破損し、車両保険金を受け取ったが修理や代替車両の取得をしなかった場合、受け取った車両保険金の金額を益金に計上し、損失額は損金に算入する。
3. 法人の従業員が業務中の事故によるケガで死亡し、普通傷害保険の死亡保険金を従業員の遺族が受け取った場合、法人は死亡保険金に関して経理処理をする必要はない。
4. 法人の従業員が海外出張中の事故によるケガで死亡し、海外旅行傷害保険の死亡保険金を法人が受け取り、その全額を死亡退職金として従業員の遺族に支払った場合、法人は死亡保険金に関して経理処理をする必要はない。

問題 18

医療保険や医療特約等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 先進医療特約では、特約付加後に新たに厚生労働大臣により承認された先進医療による療養を受けた場合でも、給付金が支払われる。
2. 特定疾病保障保険では、保険期間中に特定疾病保険金の支払事由が発生せず、被保険者が特定疾病以外の病気や事故等により死亡した場合、死亡保険金が支払われる。
3. 終身医療保険の入院給付金には、一般に、1入院当たりの支払日数と通算の支払日数に上限がある。
4. 無選択型の医療保険の保険料の金額は、他の契約条件が同一であれば、告知や診査が必要な医療保険の保険料に比べると、割安である。

問題 19

損害保険を活用した家庭のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. Aさんは、居住用建物および収容家財の地震もしくは噴火、またはこれらによる津波を原因とする火災や損壊等によるリスクに備えて、火災保険に付帯して地震保険に加入した。
2. 個人事業を営むBさんは、病気やケガで就業不能となり収入を得られなくなるリスクに備えて、所得補償保険に加入した。
3. Cさんは、国内旅行中に友人から借りたビデオカメラを誤って壊してしまうリスクに備えて、個人賠償責任補償特約を付帯した国内旅行（傷害）保険に加入した。
4. Dさんは、Dさんと同居し生計を共にしている母が、日常生活における偶然な事故によるケガで入院するリスクに備えて、家族傷害保険に加入した。

問題 20

法人が契約者（＝保険料負担者）である生命保険を活用した退職金等の準備に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。ただし、特約は付していないものとする。

1. 終身保険は、役員の死亡退職だけでなく、生存退任する場合の退職慰労金の準備としても活用できる。
2. 養老保険は、従業員の死亡退職だけでなく、定年退職した場合の退職金等の準備としても活用できる。
3. 総合福祉団体定期保険は、従業員の死亡退職だけでなく、定年退職した場合の退職金等の準備としても活用できる。
4. 遡増定期保険は、役員の死亡退職だけでなく、生存退任する場合の退職慰労金の準備としても活用できる。

問題 21

国内の景気や物価の動向を示す各種指標等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 内閣府が発表する景気動向指数は、生産・雇用・消費などさまざまな経済活動における代表的な指標を、景気に対して先行・一致・遅行を示す3つの系列に分類して算出される。
2. 全国企業短期経済観測調査（日銀短観）の対象となる企業の業種は、製造業に限られ、非製造業は含まれない。
3. 日本銀行が発表する企業物価指数は、企業間で取引される財に関する物価の変動をとらえた指数である。
4. 物価が下落していた期間においては、名目経済成長率がマイナスであっても実質経済成長率がプラスになることがある。

問題 22

契約型の委託者指図型投資信託の仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 運用報告書の作成は、委託者（投資信託委託会社）が行う。
2. 目論見書の作成は、受託者（信託会社等）が行う。
3. 受益証券の発行は、受託者（信託会社等）が行う。
4. 信託財産の名義人は、委託者（投資信託委託会社）である。

問題 23

わが国の投資信託の特徴等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公社債投資信託は、運用対象が公社債等に限定されており、株式を組み入れることができない証券投資信託である。
2. 株式投資信託は、運用対象が株式等に限定されており、公社債を組み入れることができない証券投資信託である。
3. E T F は、上場株式と同様に、投資家が証券会社に注文を委託して証券取引所で売買することができる。
4. M M F (マネー・マネジメント・ファンド) は、短期の公社債・金融商品等を運用対象とし、日々決算が行われる。

問題 24

一般的な固定利付債券の利回りや価格等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オーバーパー（額面金額100円超）発行の債券の応募者利回り（単利）は、表面利率を下回る。
2. 債券の価格が下落すると、その債券の最終利回りは下落する。
3. 表面利率（クーポンレート）などの他の条件が同じであれば、残存期間が長い債券は、残存期間が短い債券よりも、金利変動に対する価格変動幅が大きい。
4. 残存期間などの他の条件が同じであれば、高クーポンの債券は、低クーポンの債券よりも、金利変動に対する価格変動幅が小さい。

問題 25

株式市場の代表的な指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式市場における単純平均株価は、対象となる銘柄の株価の合計を、その銘柄数で除して求められる。
2. 株式市場における出来高は、その市場で成立した売買取引の量を数量（株数）で示したものである。
3. 東証株価指数（T O P I X）は、対象銘柄の浮動株を対象とする時価総額加重型の株価指数である。
4. 日経平均株価（日経225）の算出の対象銘柄は、全国の証券取引所上場銘柄から選ばれた225銘柄であり、その銘柄の中には大阪証券取引所に単独上場している銘柄も含まれている。

問題 26

下記<A社のデータ>に基づき算出されるA社株式のPER（株価収益率）およびPBR（株価純資産倍率）の組み合わせとして、正しいものはどれか。

<A社のデータ>

株価	600円
経常利益	1,500百万円
当期純利益	1,000百万円
総資産	30,000百万円
自己資本	15,000百万円
発行済株式数	50百万株

1. PER = 20倍、PBR = 2倍
2. PER = 30倍、PBR = 1倍
3. PER = 20倍、PBR = 1倍
4. PER = 30倍、PBR = 2倍

問題 27

個人（居住者）が国内の金融機関を通じて行う外貨建て金融商品等の取引に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 銀行の窓口において、TTB（対顧客電信買相場）を適用して100米ドルを円貨に替える場合、その銀行の円と米ドルのTTS（対顧客電信売相場）が1米ドル=100円のときは、受け取る円貨は10,000円以上の金額となる。
2. 外貨建てMMFは、投資家が購入時に申込手数料を負担する必要がある。
3. 海外市場に上場する外国企業の株式を国内店頭取引の形態で売買する場合、外国証券取引口座を開設する必要がある。
4. 外国の政府または政府機関が日本国内で発行する外貨建て債券への投資には、為替変動リスクはあるが、カントリーリスクはない。

問題 28

ポートフォリオの期待収益率は、各資産の期待収益率をポートフォリオの構成比で加重平均することで求められる。以下のポートフォリオの期待収益率として、正しいものはどれか。

	ポートフォリオの構成比	期待収益率
預貯金	45%	0.5%
債券	35%	2.5%
株式	20%	9.0%
計	100%	—

1. 2.90%
2. 3.75%
3. 4.00%
4. 12.00%

問題 29

預金保険制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 預金保険機構には、預金保険対象金融機関から保険料が納付されている。
2. 国内の銀行に預け入れた外貨預金は、預金保険制度による保護の対象とならない。
3. ゆうちょ銀行に預け入れた貯金は、預金保険制度による保護の対象とならないが、政府が全額保証している。
4. 預金保険制度で保護される一般預金等の範囲は、1金融機関につき預金者1人当たり、元本1,000万円までとその利息等とされている。

問題 30

金融商品の販売等に関する法律（以下「金融商品販売法」という）および消費者契約法ならびに金融商品取引法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、金融商品取引業者等を「業者等」という。

1. 金融商品販売法における金融商品の販売に該当する取引には、外国為替証拠金取引が含まれる。
2. 金融商品の販売において、金融商品販売法と消費者契約法の両方の規定に抵触する場合には、消費者契約法が優先して適用される。
3. 金融商品取引法では、業者等が行う金融商品取引業の内容に関する広告等について、著しく事実に相違する表示をし、または著しく人を誤認させるような表示をしてはならないとされている。
4. 金融商品取引法では、業者等は、金融商品取引契約の締結前に、原則として、あらかじめ顧客に対して金融商品取引契約の概要等を記載した書面を交付しなければならないとされている。

問題 3 1

所得税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税は、原則として、1月1日から12月31日までの期間に生じた所得に対して課される。
2. 所得税は、納税者本人が税額を計算し、自主的に申告・納付する申告納税方式を採用している。
3. 課税総所得金額に対する所得税額は、所得の金額にかかわらず、一律の税率により計算される。
4. 源泉分離課税の対象である所得に対する所得税は、申告をせずとも納税が終了する。

問題 3 2

所得税の各種所得の金額の原則的な計算方法として、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産所得の金額は、「総収入金額－必要経費」の算式により計算される。
2. 給与所得の金額は、「収入金額－給与所得控除額」の算式により計算される。
3. 一時所得の金額は、「総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－特別控除額（最高500千円）」の算式により計算される。
4. 退職所得の金額は、「収入金額－退職所得控除額」の算式により計算される。

問題 3 3

所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 損益通算の対象となる所得の金額の計算上生じた損失の金額は、所定の順序に従って損益通算を行うが、退職所得の金額と損益通算することはできない。
2. 一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、他の所得の金額と損益通算することはできない。
3. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その不動産所得を生ずべき土地等の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の所得の金額と損益通算することはできない。
4. 上場株式の譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額は、申告分離課税を選択した上場株式の配当所得の金額と損益通算することができる。

問題 3 4

所得税における医療費控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 納税者が自己と生計を一にする配偶者の治療のために支払った医療費は、実際に治療を受けた配偶者の医療費控除の対象としなければならない。
2. 自家用車で通院したときの駐車場代やガソリン代は、医療費控除の対象となる。
3. 各年において医療費控除として控除できる額の上限は、2,000千円である。
4. 医療費控除は、給与所得者であれば、確定申告することなく年末調整により適用を受けることができる。

問題 35

所得税の住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）の適用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 取得する住宅の床面積は50 m²以上であり、店舗併用住宅の場合は、その2分の1以上が専ら自己の居住の用に供するものでなければならない。
2. 中古住宅を取得する場合、その取得日以前一定期間内に建築されたもの、または一定の耐震基準に適合するものでなければならない。
3. 住宅ローン控除の適用を受ける年分の合計所得金額は、30,000千円以下でなければならない。
4. 住宅ローン控除の対象となる借入金等の償還期間は、15年以上でなければならない。

問題 36

所得税の申告と納付に係る原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税について申告義務を有する者は、所得の生じた年の翌年の2月16日から3月15日までの間に確定申告を行わなければならない。
2. 年間の給与収入の金額が10,000千円を超える給与所得者は、年末調整によって所得税額が確定しないため、確定申告を行わなければならない。
3. 給与所得者が、雑損控除の適用により給与等から源泉徴収された税額の還付を受けるためには、確定申告を行う必要がある。
4. 所得税の納付を一定の期日まで延期するためには、確定申告によって納付すべき税額の2分の1以上の額を納付期限までに納付する必要がある。

問題 37

法人が損金経理により処理した次の支出のうち、法人税の金額の計算上、その事業年度の損金の額に算入されるものとして、最も適切なものはどれか。

1. 減価償却費のうち、償却限度額を超える部分の金額
2. 従業員が業務の遂行中にスピード違反を起こしたことにより法人が負担した交通反則金
3. 固定資産税を延滞したことにより支払った延滞金
4. 法人が納税義務者となる固定資産税および都市計画税

問題 38

法人が支出する交際費等の法人税における原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. カレンダーや手帳を贈与するために通常要する費用は、法人税の金額の計算上、交際費等の額には含まれない。
2. 会議に関連し、通常供与される昼食の程度を超えない飲食物等に要する費用は、法人税の金額の計算上、交際費等の額には含まれない。
3. 得意先への接待のために支出した飲食費は、その金額の多寡にかかわらず、全額が法人税の金額の計算上、交際費等の額に含まれる。
4. 資本金の額が1億円を超える法人が支出した法人税の金額の計算上の交際費等は、その金額の多寡にかかわらず、全額が損金不算入である。

問題 39

消費税の原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国外において事業用資産の譲渡があった場合、その譲渡は、消費税の課税対象とはならない。
2. 国内において個人が生活の用に供している資産を譲渡した場合、その譲渡は、消費税の課税対象とはならない。
3. 基準期間における課税売上高が10,000千円を超える事業者は、その課税期間については、課税事業者となる。
4. 基準期間とは、法人については課税期間となる事業年度の前事業年度をいう。

問題 40

会社と役員間の取引における役員に係る所得税の原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 役員が所有していた不動産を適正な時価よりも著しく高い価額で会社に譲渡した場合、その適正な時価と譲渡価額との差額は、給与所得となる。
2. 役員が会社所有の不動産を適正な時価よりも低い価額で会社から購入した場合、その適正な時価と譲渡価額の差額は、譲渡所得となる。
3. 役員が会社から会社所有の社宅を無償で貸与された場合、当該社宅に係る通常の賃貸料に相当する額は、不動産所得となる。
4. 役員が会社から無利息で金銭の借入れをした場合、当該金銭に係る一定の利率で算出した利息相当額は、利子所得となる。

問題 4 1

不動産の登記記録および現地調査等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 登記記録に記録されている地番は、市町村が定める住居表示と一致している。
2. 登記所に備え付けられている地図は、すべて一筆の土地ごとに作成される。
3. 賃借権に関する事項は、登記記録の表題部に記録される。
4. 仮登記に基づいて本登記をした場合、その本登記の順位は、その仮登記の順位による。

問題 4 2

土地の価格に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公示価格は、毎年1月1日を価格判定の基準日としている。
2. 都道府県地価調査の基準地の標準価格は、公示価格を補完する役割を有する。
3. 相続税路線価は、公示価格の80%を価格水準の目安として評価される。
4. 固定資産課税台帳に登録する土地の価格は、国税局長が決定する。

問題 4 3

民法等に基づく不動産の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 買主が売主に解約手付を交付した場合、売主が契約の履行に着手した後であっても、買主は自らが契約の履行に着手していなければ、その手付を放棄して売買契約を解除することができる。
2. 売買の目的物である建物が、売買契約締結後引渡しまでの間に水害等の天災により滅失した場合、売主は買主に対して売買代金の請求をすることができない。
3. 売買の目的物である建物が、売買契約締結後引渡しまでの間に売主の過失により全焼して引渡しができなくなった場合、買主は履行の催告をすることなく、契約を解除することができる。
4. 売買の目的物に瑕疵があった場合、その瑕疵について買主が知っていたときでも、売主は買主に対して瑕疵担保責任を負う。

問題 44

建物の賃貸借に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。なお、本問においては、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約、それ以外を普通借家契約という。

1. 建物の賃貸借においては、その目的が居住用または店舗等の事業用のいずれの場合でも、借地借家法が適用される。
2. 普通借家契約および定期借家契約のいずれにおいても、契約は公正証書による等書面によって行わなければならない。
3. 普通借家契約における更新拒絶の通知は、賃貸人または賃借人のいずれから行う場合であっても、正当の事由が必要である。
4. 普通借家契約および定期借家契約のいずれにおいても、1年未満の賃貸借期間を定めたときは、期間の定めのない建物の賃貸借とみなされる。

問題 45

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 管理者は、少なくとも毎年1回、集会を招集しなければならない。
2. 専有部分の占有者は、建物またはその敷地もしくは附属施設の使用方法につき、区分所有者が規約または集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負う。
3. 建物の建替えは、区分所有者および議決権の各5分の4以上の賛成が必要とされるが、規約で別段の定めをすることができる。
4. 区分所有者は、敷地利用権が所有権その他の権利である場合、規約で別段の定めがある場合を除き、敷地利用権を専有部分と分離して処分することはできない。

問題 46

都市計画法の規制等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 市街化区域については、少なくとも用途地域を定めるものとされている。
2. 市街化区域における開発行為については、その規模にかかわらず、開発許可を受ける必要はない。
3. 市街化調整区域とは、市街化を抑制すべき区域とされている。
4. 市街化調整区域における、農林漁業用の一定の建築物またはこれらの業務を営む者の居住用建築物の建築の用に供する目的で行う開発行為については、開発許可を受ける必要はない。

問題 47

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 建築物の敷地が容積率の異なる2つの地域にわたる場合の敷地全体の容積率は、敷地の過半を占める地域の容積率の制限に従う。
2. 建築物の敷地は、原則として、建築基準法に規定する幅員4m（特定行政庁が指定した区域内においては6m）以上の道路に、2m以上接していなければならない。
3. 工業専用地域においては、原則として、戸建住宅や共同住宅を建築することはできない。
4. 建築基準法第42条第2項で規定する道路に面している敷地のうち、みなし道路境界線と道までの部分（セットバック部分）は、容積率や建ぺい率の算定上、敷地面積に算入しない。

問題 48

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産売買契約書に貼付されている収入印紙が消印されていない場合は、その印紙の額面金額と同額の過怠税が課される。
2. 所有権移転登記に係る登録免許税は、原則として、その不動産に係る固定資産課税台帳登録価格を課税標準として課される。
3. 不動産取得税は、原則として、不動産を取得した者に対して、当該不動産所在の都道府県が課税する。
4. 不動産取得税は、個人が相続により不動産を取得した場合でも、課税される。

問題 49

特定の居住用財産の買換え特例（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、各選択肢において、本特例の適用を受けるための他の要件は、すべて満たしているものとする。

1. 譲渡した日の属する年の1月1日において所有期間が5年を超える居住用財産を譲渡した場合は、本特例の適用を受けることができる。
2. 居住用財産を譲渡した年に買換資産を取得し、譲渡をした年の翌年末までに居住の用に供する見込みである場合は、本特例の適用を受けることができる。
3. 譲渡資産の譲渡収入金額が、買換資産の取得価額以下であるときは、その譲渡はなかったものとみなされ、課税の繰延べがなされる。
4. 譲渡した年の前年または前々年に、居住用財産の譲渡所得の3,000万円の特別控除の適用を受けている場合は、本特例の適用は受けることができない。

問題 50

Aさんは、投資額1億円で甲不動産へ投資することを検討中である。DCF法を用いた甲不動産への投資判断に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）に当てはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

DCF法を用いた投資判断の方法として代表的なものに、NPV（正味現在価値）法とIRR（内部収益率）法がある。

NPV法による甲不動産への投資判断においては、NPVが（ア）であれば、甲不動産への投資はAさんにとって有利であると判定される。

一方、IRR法による甲不動産への投資判断においては、投資期間におけるキャッシュフローのIRRが、甲不動産への投資に関しあらかじめ設定されたAさんの期待収益率を（イ）のであれば、甲不動産への投資はAさんにとって有利であると判定される。

1. (ア) プラス (イ) 上回る
2. (ア) プラス (イ) 下回る
3. (ア) マイナス (イ) 上回る
4. (ア) マイナス (イ) 下回る

問題 51

贈与に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、死因贈与については考慮しないものとする。

贈与は、無償で財産（権）を与える片務契約であり、目的物の引渡しがなくとも、当事者間の合意のみで成立するため、（ア）である。無償で財産（権）を与えることから、贈与者は、原則として、贈与の目的物の瑕疵または不存在について、責任を（イ）とされている。

なお、（ウ）贈与は、各当事者が撤回することができる。ただし、履行の終わった部分についてはこの限りでない。

1. (ア) 要物契約 (イ) 負う (ウ) 書面によらない
2. (ア) 諾成契約 (イ) 負わない (ウ) 書面によらない
3. (ア) 要物契約 (イ) 負わない (ウ) 書面による
4. (ア) 諾成契約 (イ) 負う (ウ) 書面による

問題 52

成年後見制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 法定後見制度には、精神上の障害による本人の判断能力の程度によって、後見、保佐および補助の3種類の類型がある。
2. 法定後見制度においては、現に精神上の障害により判断能力が不十分な状況にある者のために、家庭裁判所によって成年後見人等が選任される。
3. 任意後見制度は、契約により選任された任意後見人が、精神上の障害により事理を弁識する能力が不十分な状況にある者を保護・支援する制度である。
4. 成年後見制度においては、被後見人が婚姻している場合は、原則として、配偶者が後見人になる。

問題 53

遺言に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自筆証書遺言は、遺言者が、その全文、日付および氏名のすべてを自書し、これに押印する方式で作成されるものであり、パソコン等で作成したものは無効である。
2. 公正証書遺言は、相続開始後に家庭裁判所で検認の手続きを受ける必要はない。
3. 前の遺言が後の遺言と抵触するときは、その抵触する部分については、後の遺言で前の遺言を撤回したものとみなす。
4. 遺言による遺産分割方法の指定や遺贈により相続人の遺留分が侵害された場合、その遺言は無効である。

問題 54

国内金融資産等の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 普通預金の価額は、課税時期現在の既経過利子の額が少額であれば、課税時期における預入高によって評価する。
2. 個人向け国債の価額は、課税時期において中途換金した場合に取扱機関から支払いを受けることができる価額によって評価する。
3. 生命保険契約に関する権利の価額は、課税時期における解約返戻金の額によって評価する。
4. 公募型の証券投資信託の受益証券の価額は、課税時期の属する月の毎日の基準価額の平均額によって評価する。

問題 55

宅地および宅地の上に存する権利（定期借地権を除く）の相続税評価に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、評価の対象となる宅地は、借地権の取引慣行のある地域にあるものとする。

1. 借地権の価額は、その借地権の目的となっている宅地の自用地としての価額に、借地権割合を乗じて計算した金額により評価する。
2. 借地権割合は、借地権の売買実例価額等を基におおむね同一と認められる地域ごとに国土交通省が定める。
3. 子が、親の所有地を使用貸借により借り受けて、その宅地の上に自己資金で子名義のアパートを建築し賃貸の用に供している場合、その敷地たる宅地の価額は、「貸家建付地」として評価する。
4. 貸家建付地の価額は、「自用地評価額×借地権割合×借家権割合×賃貸割合」により評価する。

問題 56

家屋およびその附属設備等の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自用の家屋の価額は、原則として、1棟の家屋ごとにその家屋の固定資産税評価額によって評価する。
2. 家屋と構造上一体となっている設備の価額は、家屋の価額に含めて評価する。
3. 建築中の家屋の評価額は、課税時期までに投下された建築費用の合計額である。
4. 借家権の価額は、その権利が権利金等の名称をもって取引される慣行のない地域にあるものについては評価しない。

問題 57

甲宅地およびその上に建つ家屋を所有し居住していたAさんが、平成23年8月に死亡し、BさんとCさんが相続により甲宅地を2分の1ずつ取得した。Aさんの相続に係る相続税の計算上、甲宅地の評価について「小規模宅地等の相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた場合、80%の評価減を受けられる面積として、最も適切なものはどれか。なお、Aさんは、甲宅地以外の土地を所有しておらず、甲宅地上に建つ家屋を自宅以外の用に供したことはない。

<甲宅地の概要>

- ・ 宅地の面積：300m²
- ・ Aさんが、生前に単独で所有していた。

<Aさんの相続人の概要>

- ・ Bさん：Aさんの配偶者（Aさんの死亡直前には、Aさんと同居し生計を一にしていた）
- ・ Cさん：Aさんの子（Aさんの死亡直前には、Aさんと同居せず生計も別にしていた）

※上記以外に考慮すべき事項はない。

1. 120m²
2. 150m²
3. 240m²
4. 300m²

問題 58

代償分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 代償分割は、共同相続人のうち特定の者が被相続人の遺産を取得し、その代償としてその者が他の相続人に対して、自己の固有財産を交付する分割方法である。
2. 代償分割は、相続財産の大部分が不動産や自社株などで分割が困難な財産である場合に、それを特定の相続人に相続させる必要がある場合等に利用される。
3. 代償分割によって特定の相続人から他の相続人が取得した代償財産は、被相続人から相続により取得した財産ではないため、贈与税の課税対象となる。
4. 代償財産として不動産を交付した場合、その不動産を時価により譲渡したものとみなされ、所得税の課税対象となる。

問題 59

中小法人（非上場会社）のオーナー経営者における相続税の納税資金対策等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. オーナー経営者への役員退職金の支給は、自社株式の評価額を引き下げる効果が期待できることに加え、相続時における納税資金の確保にもつながる。
2. 生存退職金を受給したオーナー経営者がその受給日から2年後に死亡し相続が開始した場合、その生存退職金の金額のうち「5,000千円×法定相続人の数」までの金額を、相続税の課税価格から控除することができる。
3. 40歳のオーナー経営者を被保険者、法人を契約者および死亡保険金受取人とする長期平準定期保険に加入することは、将来（65歳前後）においてオーナー経営者が勇退した場合の生存退職金を準備する対策として有効といえる。
4. オーナー経営者の死亡に伴い、法人に支払われる死亡保険金は、死亡退職金の支払い原資だけでなく、その相続人から自社株式を買い取る資金としても活用することができる。

問題 60

会社設立等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 個人事業主が法人成りするとき、土地・建物等を現物出資した場合、資産の譲渡として所得税の課税対象となる。
2. 株式会社を設立するときの最低資本金の額は10,000千円である。
3. 株式会社の株主は、会社が債務を弁済できない場合、出資額を超えて無限責任を負う。
4. 会社法における会社組織の形態は、合名会社、合資会社、有限会社および株式会社の4種類である。

平成23年9月 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

問1	問2	問3	問4	問5	問6	問7	問8	問9	問10
4	4	2	3	3	2	3	4	2	1

問11	問12	問13	問14	問15	問16	問17	問18	問19	問20
2	3	4	2	2	3	4	4	3	3

問21	問22	問23	問24	問25	問26	問27	問28	問29	問30
2	1	2	2	4	4	3	1	3	2

問31	問32	問33	問34	問35	問36	問37	問38	問39	問40
3	4	1	3	4	2	4	3	4	1

問41	問42	問43	問44	問45	問46	問47	問48	問49	問50
4	4	3	1	3	2	1	4	1	1

問51	問52	問53	問54	問55	問56	問57	問58	問59	問60
2	4	4	4	1	3	2	3	2	1

※ [60点満点] (各1点)

厚生労働大臣指定試験機関

特定非営利活動法人(NPO法人)

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会